

「骨太の方針 2023 策定に対する提言 薬剤耐性（AMR）対策の推進に向けて」の背景

2023 年 5 月 24 日

AMR アライアンス・ジャパン

2022 年 2 月には、英医学誌「Lancet」で、薬剤耐性（AMR: Antimicrobial Resistance）が直接起因する世界の年間推定死亡者数（2019 年）が 127 万人にのぼることが報告され、HIV/AIDS、マラリアの死者数を上回ることが明らかになった。日本においても、薬剤耐性菌が原因となり年間約 8,000 人が死亡していると推定されている。これはわずか 2 種の薬剤耐性菌による数値であり、薬剤耐性全体の被害規模の実態は極めて甚大であると考えられる。

経済財政運営と改革の基本方針（以下、骨太の方針）においては、2016 年から毎年「薬剤耐性（AMR）対策の推進強化、研究・検査・治療体制の充実など」の文言が盛り込まれ、2022 年には「薬剤耐性対策において市場インセンティブなどの薬剤耐性菌の治療薬を確保するための具体的な手法を包括的に検討した上で結論を出し、国際的な議論において主導的な役割を果たす」と AMR 対策の重要性が明記されてきた。

そこで、AMR アライアンス・ジャパンは、薬剤耐性（AMR: Antimicrobial Resistance）感染症対策を進めるため、下記に基づいて骨太の方針 2023 が策定されることを期待して、骨太の方針 2023 に対する提言を公表する。

「産官学民連携体制の下、ワンヘルス・アプローチによる薬剤耐性対策を促進するために、サーベイランス、検査、人材育成及び抗菌薬の安定供給網の各体制を強化するとともに、抗菌薬研究開発における持続的なイノベーションの確保を目指すためのインセンティブ制度を早期に構築し、国際連携において主導的な役割を果たす。」

なお、特に研究開発においては、2023 年 4 月公表の「薬剤耐性（AMR）対策アクションプラン」に『「抗菌薬確保支援事業」による新たな抗微生物薬に対する市場インセンティブの仕組みの導入』が今後の取組として明記された。くわえて、産官学民連携体制の下で、抗菌薬の持続的な安定供給体制の維持・強化、診断・治療・予防の全ての領域における総合的なイノベーションの重要性も強く認識されている。

2022 年 5 月公表の「グローバルヘルス戦略」でも AMR 対策としてのワンヘルス・アプローチが強調されるなかで、国際的にも四者国際機関（国連職業農業機関（FAO）、国連環境計画（UNEP）、世界保健機関（WHO）、国際獣疫事務局（WOAH））によって、2022 年 10 月に「ワンヘルス共同行動計画（2022-2026）」も策定された。2023 年開催の G7 札幌気候・エネルギー・環境大臣会合、宮崎農業大臣会合、長崎保健大臣会合、広島サミット等の成果文書においてもワンヘルス・アプローチによる AMR 対策の重要性が指摘されている。2023 年の G7 議長国として、2024 年国連総会ハイレベル会合やその先を見据えて、感染症対策は自国のみ及び特定の領域のみでは完結しないという考えに基づき、国際社会における責務を果たすことが重要である。

以上

AMR アライアンス・ジャパンとは 2018 年 11 月に設立した、AMR 対策をマルチステークホルダーで議論する独立したプラットフォーム。2023 年 5 月現在の構成メンバーは、MSD 株式会社、「子どもと医療」プロジェクト、塩野義製薬株式会社、島津ダイアグノスティクス株式会社、住友ファーマ株式会社、動物用抗菌剤研究会、日本ベクトン・ディッキンソン株式会社、日本医師会、日本医真菌学会、日本医療薬学会、日本化学療法学会、日本環境感染学会、日本感染症学会、日本小児感染症学会、日本製薬工業協会、日本 TDM 学会、日本病院薬剤師会、日本薬学会、日本薬剤師会、日本臨床衛生検査技師会、日本臨床微生物学会、ピオメリュー・ジャパン株式会社、姫路市、ファイザー株式会社、Meiji Seika ファルマ株式会社、日本医療政策機構（事務局）である。